FLUORORUBBER COMPOSITION

Patent Number:

JP55045734

Publication date:

1980-03-31

Inventor(s):

FURUKAWA YASUYOSHI

Applicant(s)::

DAIKIN IND LTD

Requested Patent:

J<u>P55045734</u>

Application Number: JP19780118880 19780926

Priority Number(s):

IPC Classification:

C08L27/12; C08K5/13; C08K5/34

EC Classification:

Equivalents:

JP1124489C, JP57014775B

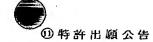
Abstract

PURPOSE: The title composition useful as gaskets or sealing compounds, having a small permanent compression set, easily handleable in kneading, comprising (A) a solid solution of an aromatic polyhydroxy compound and a quaternary ammonium compound and (B) a fluororubber. CONSTITUTION: A composition comprising (A) 0.1-10 parts by wt. of a solid solution of (a) an aromatic polyhydroxy compound, e.g. hydroquinone, and (b) a quaternary ammonium compound of the formula (R is 1-24C alkyl or 7-20C aralkyl group; X is anion, e.g. a halide, hydroxylate, alkoxylate, phenoxide, or carbonate), e.g. 8-methyl-1,8-diaza-bicyclo [5.4.0]-7 undecenium chloride, and (B) 100 parts by wt. of a fluororubber, e.g. vinylidene fluoride-hexafluoropropene copolymer. The amount of (b) is 5-400 parts by wt. per 100 parts by wt. of (a).

Data supplied from the esp@cenet database - I2



9日本国特許庁(JP)



翻 (B2) 昭57-14775

⑤ Int.Cl.³	識別記号	庁内整理番号	2049公告 昭和57年(1982) 3月26日
C 08 L 27/12	_	7102 —4 J	Parama and dis
C 08 K 9/00	CAF	6911—4 J	発明の数 1
//C 08 K 3/20	CAF		
5/05	CAF		(全6頁)
5/34	CAF		(EU A)

60フツ素ゴム組成物

204年 顧 昭53-118880

2255 顧 昭53(1978)9月26日

公 開 昭55-45734

@昭55(1980)3月31日

72発 明 者 古川泰義

较屋川市池田南町9番19号

人 ダイキン工業株式会社 包出

阪急ピル

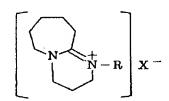
仍代 理 人 弁理士 朝日奈宗太

69引用文献

開 昭48-55231(JP,A)

の特許請求の範囲

1 フツ素ゴムに、ポリヒドロキシ芳香族化合物 と一般式



(ただし、Rは炭素数1~24個のアルキル基ま たは炭素数1~20個のアラルキル基であり、X はハライド、ヒドロキシレート、アルコキシレー ト、カーポキシレート、フエノキサイド、スルフ オネート、サルフエート、サルフアイト、カーポ 30 フツ素ゴム組成物の開発が強く期待されている。 ネートなどのアニオンである)

を有する第4級アンモニウム化合物とからなる固 溶体であつて、前記ポリヒドロキシ芳香族化合物 100 重量部に対して前記第4級アンモニウム化 合物が5~400重量部の割合で配合されてなる 35 モニウム化合物とを含有するフツ素ゴム組成物 固溶体を配合してなることを特徴とするフツ素ゴ ム組成物。

2 さらにポリヒドロキシ芳香族化合物を配合し てなる特許請求の範囲第1項記載のフツ索ゴム組 成物。

3 さらに2価の金属化合物を配合してなる特許 5 請求の範囲第1項または第2項記載のフッ素ゴム 組成物。

発明の詳細な説明

本発明はフツ器ゴム組成物に関する。さらに詳 しくは、混練り時の取扱いが容易であり、しかも 大阪市北区梅田 1 丁目12番39号新 10 引張り強さおよび伸びが大きいゴム的性質を何ら 損なうことなく圧縮永久ひずみの小さい加硫フッ 素ゴムを与えるフツ素ゴム組成物に関する。

> ここにフツ素ゴムとは加硫前の高度にフツ素化 された弾性状の共重合体を、また加硫フン素ゴム 15 とは前記フツ素ゴム組成物を加硫して製造される 加硫物をいう。

> 加硫フツ素ゴムはそのすぐれた耐熱性、耐薬品 性、耐候性、耐寒性などのためガスケット、シー ル材、隔膜、パイプ、その他の分野において広く 20 利用されている。

> 加硫フツ素ゴムに要求される性質としては、引 張り強さや伸びが大きいゴム的性質を有するとと もに圧縮永久ひずみの小さいものがその用途上期 待されているが、一般に加硫フツ索ゴムはゴム的 25 性質がすぐれていれば圧縮永久ひずみが大きく、 一方圧縮永久ひずみが小さければ引張り強さや伸 びが小さくゴム的性質が劣るという傾向がある。 したがつてすぐれたゴム的性質を損なうことなく 圧縮永久ひずみの小さい加硫フツ素ゴムを与える

近時、ゴム的性質にすぐれ圧縮永久ひずみの小 さい加硫フツ素ゴムを製造するフツ素ゴム組成物 が種々開発されており、たとえばポリヒドロキシ 芳香族化合物と前記一般式で示される第4級アン (たとえば特公昭52-8863号公報)は前配 性質のすぐれた加硫フン素ゴムを与えることが知られ

ているが、前記第4級アンモニウム化合物はとり わけ吸湿性が大きく、フツ素ゴムの混練り操作上 取扱い難く、必らずしも充分なものとはいえない。

しかるに本発明者の研究によれば、前記一般式 ロキシ芳香族化合物を通常の方法によつて均一に するときはある種の固溶体を形成すること、そし てこの固容体は吸湿性がほとんどなく、したがつ て前記の取扱い操作上の欠点が解消されること、 さらにこの固溶体を用いてフッ素ゴムを加硫して 10 えられる加硫フツ案ゴムは前記の従来技術のもの に比べて、引張り強さ、伸び、圧縮永久ひずみな どの物性が一段と向上せられることを見出し、本 発明を完成するにいたつた。

ン芳香族化合物と

一般式

たは炭素数7~20個のアラルキル基であり、X はハライド、ヒドロキシレート、アルコキシレー ト、カーボキシレート、フエノキサイド、スルフ オネート、サルフエート、サルフアイト、カーポ オートなどのアニオンである)

を有する第4級アンモニウム化合物とからなる固 溶体であつて、前記ポリヒドロキシ芳香族化合物 100重量部に対して第4級アンモニウム化合物 が5~400重量部の制合で配合されてなる固溶 体を配合してなることを特徴とするフツ素ゴム組 35 成物に関する。

すなわち本発明のフッ素ゴム組成物は、混練り 時において前記固溶体がフツ案ゴム中に容易かつ 均一に分散され、該固溶体は吸湿性がほとんどな いのでその取扱いまたは混練り操作がきわめて容 40 易であり、また処理もしくは加工安定性がすぐれ、 たとえば加硫前の取扱時においてスコーチを起し がたく、また1次加硫時の流れ特性も良好で、複 雑な形状の成形品でも不良品の発生がなく容易に

製作でき、加硫時のパツクリンドも起りにくい。 しかもそのうえに本発明の組成物は満足すべき速 い加硫速度を与える。さらにまた本発明のフツ素 ゴム組成物は従来品に比べ貯蔵安定性がすぐれ、 で示される第4級アンモニウム化合物とポリヒド 5 安全に保管できる利点がある。またとくに水また はフッ化水素と反応して容易に水を発生する金属 化合物を添加するときは前述の種々の特徴を失な うことなく、加硫速度をさらに一層高めることがで きる。

また本発明によれば、モジユラス、引張り強さ、 伸び、硬さなどのゴム的性質がすぐれ、しかも低 温ないしは髙温における圧縮永久ひずみのきわめ て小さい加硫フツ案ゴムがえられる。したがつて たとえば本発明による加硫フツ素ゴムを油圧機器 すなわち本発明は、フツ素ゴムにポリヒドロキ 15 などにおけるパツキング材に使用したばあい苛酷 な条件下においても、そのすぐれた諸性質、なか んづくゴム的性質および圧縮永久ひずみがすぐれ ているので、従来品におけるように油や空気の洩 れを防止するための煩瑣な増締め作業をする必要 20 がなく、しかもパッキング材としてのすぐれた効 果を発揮する。

本発明において用いるフツ素ゴムとしては、高 度にフツ索化された弾性状の共重合体であつて、 とれらの共重合体としてけたとえげビニリデンフ (ただし、Rは炭素数1~24個のアルキル基ま 25 ルオライドとその他の含フツ素オレフィンとの共 重合体であつて、その代表例としてはビニリデン フルオライドとヘキサフルオロプロペン、ペンタ フルオロプロペン、トリフルオロエチレン、トリ フルオロクロロエチレン、テトラフルオロエチレ 30 ン、ビニルフルオライド、パーフルオロ(メチル ピニルエーテル)、パーフルオロ(エチルビニル エーテル)、パーフルオロ(プロピルピニルエー テル)などの1種または2種以上との共重合体が あげられる。

> これらのうちとくに好ましいものは、ビニリデ ンフルオライドーヘキサフルオロプロペン2元共 重合体およびビニリデンフルオライドーテトラフ ルオロエチレンーヘキサフルオロプロペン3元共 重合体である。

> またこれら共重合体の各成分に加えて、さらに 少量のビニル化合物、オレフイン化合物、ジエン 化合物あるいはその他の α · β - エチレン性不能 和カルポン酸などを共重合したものも同様に有効 に使用される。

6

本発明に用いるポリヒドロキシ芳香族化合物と しては、2・2ービス(4ーヒドロキシフェニル) プロパン(ピスフエノールーA)、2・2ービス (4-ヒドロキシフエニル) パーフルオロプロパ ン(ビスフェノール-AF)、レゾルシン、1 · 5 7 -ウンデセニウムハイドロオキサイド、8 -フ 3・5ートリヒドロキシペンゼン、1・7ージヒ ドロキシナフタレン、2・7~ジヒドロキシナフ タレン、1・6ージヒドロキシナフタレン、4・ 4-ジヒトロキシジフエニル、4・4-ジヒドロ キシスチルベン、2・6 - ジヒドロキシアンスラ 10 イドなどが例示される。 セン、ハイドロキノン、カテコール、2・2ーピ ス(4ーヒドロキシフエニル)プタン(ピスフエ ノール – B)、4 · 4 ーピス(4 – ヒドロキシフ エニル) 吉草酸、2・2-ビス(4-ヒドロキシ フエニル)テトラフルオロジクロロプロパン、4・15 態にすればよく、たとえばその一例として両成分 4-ジヒドロキシジフエニルスルホン、4・4-ジヒドロキシジフエニルケトン、トリ(4ーヒド ロキシフエニル) メタン、3・3'・5・5'ーテト ラクロロピスフエノールーA、3・3・5・5'ー テトラプロモビスフエノールーAなどがあげられ 20 る。とくに好ましいポリヒドロキシ芳香族化合物 としてはハイドロキノンなどがあげられる。また さらに、これらのアルカリ金属塩またはアルカリ 土類金属塩であつてもよい。

ては、8-メチルー1・8-ジアザーバイシクロ (5・4・0)-7-ウンデセニウムクロライド、 8 ーメチル1 ・8 ージアザーバイシクロ(5・4・ 0)-7-ウンデセニウムアイオダイド、8-メ チルー1・8ージアザーバイシクロ(5・4・0)30 向があり、いずれも好ましくない。 - 7 - ウンデセニウムハイドロオキサイド、8 --メチルー1・8ージアザーパイジクロ(5・4・ 0)ー7ーウンデセニウムーメチルサルフエート、 8 - エチルー1 ・8 - ジアザーバイシクロ (5・ 4・0)-7-ウンデセニウムプロマイド、8-35 あると一般にフン案ゴム組成物の加硫が不充分と プロピルー1・8ーシアザーバイシクロ(5・4・ 0)-7-ウンデセニウムプロマイド、8ードデ シルー1・8ージアザーパイシクロ(5・4・0). - 7 - ウンデセニウムクロライド、8 - ドデシル -1・8-ジアザーバイシクロ(5・4・0)-40 くは2~20部配合して使用するのが好ましい。 7 - ウンデセニウムハイドロオキサイド、8 - エ イコシルー1・8ージアザーバイシクロ(5・4・ 0)-7-ウンデセニウムクロライド、8-テト ラコシルー1・8ージアザーバイシクロ(5・4・

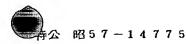
0)-7-ウンデセニウムクロライド、8ーペン ジルー1・8 - ジアザーバイシクロ(5・4・0) - 7 - ウンデセニウムクロライド、8 - ペンジル -1・8-ジアザーバイシクロ(5・4・0)-エネチルー1・8 - ジアザーバイシクロ(5・4・ 0)-7-ウンデセニウムクロライド、8--(3 ーフエニルプロピル)-1・8-ジアザーバイシ クロ(5・4・0)-7-ウンデセニウムクロラ

しかして本発明において加硫剤としてフツ素ゴ ムに配合される固溶体は、前記のポリヒトロキシ 芳香族化合物と第4級アンモニウム化合物とから えられるが、それぞれの成分を常法により均一状 を混合して加熱しその両成分が液化して均一に混 合するまで溶融するかまたは攪拌下その両成分を 加熱溶融して均一に混合し、ついでとれを冷却す ることにより容易にえられる。

また前記固容体を構成する前記両成分の配合割 合としては、ポリヒドロキシ芳香族化合物100 部(重量部、以下同様)に対して第4級アンモニ ウム化合物を5~400部なかんづく10~ 100部とするのが好ましい。 第4級アンモニウ 本発明に用いる第4級アンモニウム化合物とし 25 ム化合物の使用量が前記の範囲より以下であると 一般に形成される固溶体は不均一なものができゃ すくなつたり、フツ案ゴム組成物の加硫にいちじ るしく長時間を要するようになり、また前記の節 囲より以上では該固溶体の吸湿性が大きくなる頃

> 本発明のフツ素ゴム組成物は、通常フツ素ゴム 100部に対して前記固溶体を0.1~10部、好 ましくは0.1~5部の割合で使用するのが好まし い。前記固溶体の使用量が前記の範囲より以下で なつたり、また前記の範囲より以上ではゴム的性 質が損なわれたりする傾向がある。

本発明においてはさらに 2 価の金属化合物をフ ツ素ゴム100部に対して0.5~30部、好まし 前記2価の金属化合物としては、たとえばマグネ シウム、カルシウム、鉛、亜鉛などの酸化物また は水酸化物またはそれらの混合物が有効なものと してあげられる。



また本発明においては前記固溶体の形成に用い たポリヒドロキシ芳香族化合物を固溶体とは別途 に配合して使用される。かかるポリヒドロキシ芳 香族化合物の使用量としては、前記固溶体の使用 部以下、好ましくは3部以下が配合され、これに より加硫フツ素ゴムの耐圧縮永久ひずみ性が向上 されうる。

本発明の方法においては、前記添加剤の使用の みで充分に前述のすぐれた効果を達成せしめうる 10 が、必要に応じてさらに適宜カーポンプラツク、 クレー、珪藻土、タルクなどの充填剤や補強剤を 配合することができ、さらに要すれば本発明の趣 旨を逸脱しない範囲であれば少量の従来公知の加 たさらに可塑剤や着色料を添加することもできる。

かくしてえられるフツ素ゴム組成物は常法によ つて加硫せられるが、たとえば該組成物をロール 混練り後金型に入れ加圧して1次加硫し、ついで 金型から取出してさらに加熱炉中で2次加硫する 20 融し、ついで溶融物を冷却して各固溶体をえた。 方法があげられる。―般に1次加硫の条件は、温 度140~180℃、時間5~60分、圧力20 ~100kg/cn程度の範囲から採用され、また2 次加硫の条件は、温度150~260℃、時間0 ~30時間程度の範囲から採用される。また他の 25 記同様にして吸湿性を観察した。その結果を第1 加硫手段として、射出または押出などの予備成形 をしたのち加硫する方法が採用される。

本発明の方法によつてえられる加硫フツ素ゴム は従来公知の加硫剤を用いてえられたフツ素ゴム 製品と同様に耐熱性、耐寒性、耐薬品性がすぐれ ており、しかも前述のことき従来法によつてはえ 量にもよるが通常フッ素ゴム100部に対して5 5 られない顕著な効果を奏するので、その工業的、 経済的価値はすこぶる大なるものがある。

> つぎに実施例をあげて本発明のフツ素ゴム組成 物を具体的に説明する。

参考例 1~8

参考例3~7はポリヒトロキシ芳香族化合物と して2・2ーピス(4ーヒドロキシフエニル)パ ーフルオロプロパン(以下、ビスフエノールAF という)を用い、かつ第4級アンモニウム化合物 として8-ペンジルー1・8-ジアザーバイシク 硫剤の1種または2種以上を配合してもよい。ま 15 ロ(5・4・0)-7-ウンデセニウムクロライ ド(以下、DBU-Bという)を用いて、ピスフ エノールAFとDBU-Bとを第1表に示した各 参考例3~1におけるそれぞれの部数で混合し、 両者が均一になるまで150℃で30分間加熱溶 なお吸湿性は各例の固密体をシャーレに入れ、室 内にて2日間放置したのち目視により観察した。 参考例1~2は前記の化合物をそれぞれ単独でま た参考例8は前記の両化合物を単に混合して、前 表に示す。

表

	参 考 例							
	1	2	3	4	5	6	7	8
ピスフエノールAF	1	_	1	1	1	1	1	1
DBU-B		1	0. 1	0.25	1	2	4	1
100℃での状態	固体	固体	液体	液体	液体	液体	液体	固体
吸 湿 性	小	大	小	小	小	小	小	大

参考例3~7における本発明に用いる固溶体は、40 実施例および比較例

参考例8における前記の両化合物を単に混合した ものまたは参考例2におけるDBU-Bのみのは あいに比べて、吸湿性がそれぞれ大巾に改善され た。

第2表に示すように、フツ素ゴムとしてビニリ デンフルオライドーヘキサフルオロプロペン2元 共重合体を用い、該共重合体に各添加剤を順次加 えてゴムロール上にて室温で混練りし、一夜放置



して熱成させた。

その後再練りを行なつて、金型に入れ、温度 170℃で50kg/cmの加圧下に10分間1次加 硫を行ないシートおよびプロックを成形した。

ついで成形品を金型から取出し、炉内で温度 230℃で24時間2次加硫を行なつた。

※ とのようにしてえられた加硫フツ素ゴムのシー トについて引張り強さ、伸びおよびかたさを測定 し、一方プロックについて圧縮永久ひずみを測定 した。なおこれらはJLS K6301に準じた 5 方法により測定し、えられた結果を第2表に示す。

10

表 駕

			実施例	比較例	
	フッ素ゴ	۵	100	100	
7	固容	体(注1)	2. 5	_	
フツ案ゴム組成物	ピスフエ	ノール A F	-	2	
	DB U -	В	_	0. 5	
	M A - 1	50(注2)	3	3	
	ミデイア	ム・サーマル・カーボン	2 0	2 0	
	CML-	2000(注3)	6	6	
加硫フッ紫	常態	引張り強さ(kg/cnt)	1 5 0	1 2 0	
		伸 び(%)	220	200	
		かたさ(Hs)	7 2	7 2	
	压力 7.	235×72時間	9, 4	. 0.4	
	縮ひ 永ず(%)	200℃×72時間	2 2.0	2 5.4	

注1: 固溶体は、ビスフエノールAF100部とDBU-

B25部との割合で固溶体化したもの。

2:MA-150は、共和化学工業(株)製酸化マグネ

3: CML-2000は、近江化学工業(株)製水酸化

カルシウム。

前記のごとく、ビスフエノールAFとDBU- 35 フツ素ゴムはビスフエノールAFとDBU-Bと Bとを加熱路融することなくそれぞれ単独で用い たばあい(比較例)においては混練り時の温度で はそれぞれが固体であつてそれらの分散性がわる いが、前記の両成分の固溶体を用いたばあい(実 施例)においては、混練り時の温度(約100℃)40 においてすでに液体であるので、フツ素ゴムへの 混練り時の発熱により固溶体が液化して容易にか つ均一に分散されえた。

また第2表から明らかなごとく、えられた加硫

を加熱溶融して固溶体とすることなくそれぞれ単 独で用いたばあいに比べて、引張り強さや伸びの 大きいものがえられ、また圧縮永久ひずみにおい てもすぐれたものがえられた。

以上述べたことく、本発明においては加硫剤と して吸湿性がほとんどなくまた分散性の良好な前 記固落体を用いるので、混練り時および加硫時の 取扱いが容易であり、しかもえられる加硫フツ家 ゴムは従来技術のものに比べて、引張り強さや伸 11

12

びまたは圧縮永久ひずみなどの物性が向上され、工業的

工業的にきわめて有利である。